

『婦人公論』における「純潔」規範の崩壊過程

神戸大学 桶川泰

1 目的

『婦人公論』は、1916年の創刊号から教養雑誌として存在し続けており、「女性解放」のオピニオン・リーダーとも呼称された雑誌である。女権拡張を目標として生まれてきたが、広い意味での女性の（もしくは男性の）生き方や愛・性・結婚のあり方も取り扱っており、既存の愛・性・結婚のあり方に疑問の眼を向け、問題提示してきた歴史を持つメディアである。そうした点で、『婦人公論』を分析資料とすることによって、より多くの人々に受容される言説を収集することはできないが、既存の愛・性・結婚のあり方に問題提示を行う言説を収集していくことができる。もしくは、既存の愛・性・結婚のあり方を反省しようとする際に利用可能な言説的資源が時代・時代ごとに如何に存在していたのかを描いていくことができる、と考えられる。

発表者は、こうした『婦人公論』を分析資料として、1916年～1999年までの愛・性・結婚の反省的言説の歴史を描いていくことを研究の目的にしている。また本発表においては、『婦人公論』誌上における「愛・性・結婚の三位一体」の接着剤である純潔規範の解体過程を報告する。

2 方法

まず、1916年～1979年までの『婦人公論』の記事の中でも、タイトルに「恋」「愛」「男女交際」「結婚」「夫婦」「性」「セックス」「純潔」「処女」「童貞」「貞操」といった単語が付いている記事を集め、その記事の中でも「婚前性交はどうあるべきか」について言及している記事を分析資料とした。

次いで、1916年～1979年までの『婦人公論』誌上の中で、純潔をめぐる語りの一群が時代ごとに如何なる様態で存在していたのかを明らかにし、社会的コンテキストと比較対照を行っていくという作業を行った。社会的コンテキストと比較対象を行うことによって、『婦人公論』誌上における言説が、社会全体の中で如何なる位置価値を有していたのかを考察することを企図している。

3 結果

『婦人公論』誌上において、純潔規範に異議を申し立てる言説が登場するのは戦後になってからである。50年代までは「純潔」必要論がまだ勢いを持っていたが、60年代になると「純潔」不要論が優勢になる。60年代では、婚前性交を否定する根拠が「結婚する前に体を許して、男に逃げられると傷者になる」という点にしか見出せなくなっていた。また、70年代には純潔規範を肯定的に捉える語りを載せた記事は消失するようになる。

一方、戦前の『婦人公論』では、童貞・処女による結婚が理想視・当然視されていたが、（純潔規範を理想視しつつも）1924年以降に「純潔規範を過度に尊重すること」の問題性を指摘する記事もまた登場していた。